Ⅵ．行政サービス実施コスト計算書関係

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成26年３月末利回りを参考に0.640％で計算しております。

Ⅶ．ＰＦＩ関係

ＰＦＩによるサービス部分の対価の支払予定額

一年以内のＰＦＩ期間に係る支払予定額	29,882,290円
一年を超えるＰＦＩ期間に係る支払予定額	119,529,160円
合　　計	149,411,450円

Ⅷ．リース取引関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は9,054,894円であり、当該影響額を除いた当期総利益は3,044,944,401円であります。

Ⅸ．金融商品の時価等

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、国からの運営費交付金、施設整備費補助金等により資金を調達しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　現金及び預金	8,396	8,396	—
⑵　未払金	(7,560)	(7,560)	(—)
⑶　リース債務	(473)	(484)	(11)

（注１）負債に計上されているものは、(　) で示しております。

（注２）金融商品の時価の算定方法

⑴　現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶　リース債務

未経過リース料の合計額を新規のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

利益の処分に関する書類

（単位：円）

科　　目	金　　額	
Ⅰ　当期未処分利益		
当期総利益	3,053,999,295	3,053,999,295
Ⅱ　利益処分額		
積立金	2,920,400,129	
独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けた額		
研究促進対策等積立金	133,599,166	3,053,999,295

附属明細書

⑴　固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高
							当期償却額		
有形固定資産（償却費損益内）	建物	3,191,011,440	461,277,051	60,338,995	3,591,949,496	1,256,651,466	233,929,720	5,774,488	2,329,523,542
	構築物	253,543,223	2,384,213	—	255,927,436	144,781,133	21,338,485	7,427,475	103,718,828
	機械装置	23,109,627,295	5,996,417,547	2,225,994,655	26,880,050,187	20,100,490,252	796,825,524	—	6,779,559,935
	車両運搬具	18,319,643	5,565,000	504,120	23,380,523	17,418,049	484,227	—	5,962,474
	工具器具備品	26,169,209,576	1,869,587,732	677,700,182	27,361,097,126	22,550,649,608	2,364,630,098	—	4,810,447,518
	計	52,741,711,177	8,335,231,543	2,964,537,952	58,112,404,768	44,069,990,508	3,417,208,054	13,201,963	14,029,212,297